

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 業務・企画部門 人事総務部 木村 尚行
軽井沢人事総務部次長

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611（代表）

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 財務・管理部門担当兼 屋代 榮
C S R推進本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	209,780	167,984	59,166	58,716	256,163
経常利益 (百万円)	14,985	5,017	4,094	3,988	11,555
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,653	3,571	2,447	3,936	2,441
純資産額 (百万円)	-	-	104,289	104,049	106,762
総資産額 (百万円)	-	-	282,274	278,478	285,396
1株当たり純資産額 (円)	-	-	265.49	265.68	271.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.81	9.19	6.24	10.16	6.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -
自己資本比率 (%)	-	-	36.6	36.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,857	18,967	-	-	37,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,382	10,229	-	-	24,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,886	9,911	-	-	6,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	25,218	26,125	27,895
従業員数 (名)	-	-	48,848	46,564	48,443

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第63期の従業員数には、平成21年3月31日付、タイの早期希望退職者等の2,750名を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成21年12月31日現在）

従業員数（名）	46,564
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

（平成21年12月31日現在）

従業員数（名）	2,825
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	26,791	92.3
電子機器(百万円)	31,672	100.2
合計(百万円)	58,463	96.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械加工品	25,830	120.4	37,781	75.4
電子機器	31,145	105.9	17,845	86.7
合計	56,976	112.0	55,626	78.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	27,271	100.5
電子機器(百万円)	31,444	98.2
合計(百万円)	58,716	99.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

また、その内容等は平成21年6月26日提出の第63期有価証券報告書に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の日本経済は、公共投資や輸出が増加する一方で設備投資等は引き続き減少し、雇用及び所得環境は一段と厳しさが増しましたが、全体的には改善の兆しが見られました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗や株式市場の回復により下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動と国内需要の高まりにより回復し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力することにより、円高の影響はありましたが、市場の回復とあわせて、売上、収益ともに前第3四半期連結会計期間と同程度まで回復しました。

この結果、売上高は58,716百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ450百万円（0.8%）の減収、営業利益は4,449百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ83百万円（1.8%）の減益、経常利益は3,988百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ106百万円（2.6%）の減益となり、四半期純利益は海外子会社で法人税等還付税額があり、3,936百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1,489百万円（60.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第3四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの販売は比較的好調に推移しました。ロッドエンドベアリングは円高の影響と主な市場である航空機関連業界の停滞により売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主な市場であるHDD関連市場が好調に推移したことにより売上が増加しました。この結果、売上高は27,271百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ132百万円（0.5%）の増収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、円高等の影響もあり4,447百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ384百万円（8.0%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第3四半期連結会計期間に比べ、液晶用バックライトは好調な需要に支えられ売上が増加しました。一方、計測機器の売上が減少しました。また、各種モーター関連は円高の影響により売上が減少しました。この結果、売上高は31,444百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ582百万円（1.8%）の減収となりました。営業利益は、生産の回復とコスト削減効果により1百万円の黒字となり、前第3四半期連結会計期間に比べ299百万円の改善となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は一部の市場の回復の影響もあり、売上高は14,537百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ443百万円（3.1%）の増収となりました。営業利益も1,057百万円と643百万円（154.9%）の増益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は円高の影響はありましたが、需要の回復により増加しました。この結果、売上高は30,900百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ391百万円（1.3%）の増収となりました。営業利益は2,802百万円と415百万円（12.9%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、円高の影響と航空機関連業界の停滞により前第3四半期連結会計期間に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードの売上也減少しました。この結果、売上高は7,306百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1,551百万円（17.5%）の減収となり、営業利益は497百万円と137百万円（21.6%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、為替変動の影響はありましたが、ボールベアリング等が比較的堅調に推移したことから、前第3四半期連結会計期間に比べ売上が増加しました。この結果、売上高は5,970百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ265百万円（4.7%）の増収となりました。営業利益は91百万円と175百万円（65.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,770百万円の減少となりました。また、前第3四半期連結会計期間末に比べ907百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により4,960百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ5,375百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入の増加により4,007百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ主に投資抑制により1,845百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、借入金の増加による収入に対し、中間配当金の支払、及び自己株式の取得等による支出が大きく、結果として1,190百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ247百万円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成21年6月26日提出の第63期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,077百万円であります。

（当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は6,305百万円となります。）

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり ます。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成21年10月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	20,658	5.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,760	0.94
計		24,418	6.12

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	16,583	4.15
ジェー・ピー・モルガン・ホワイト フライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティア ナ・ロード500	650	0.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,978	0.75
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ ウォール 125	1,455	0.36
計		21,666	5.43

当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	117	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	941	0.24
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	29,892	7.49
計		30,950	7.75

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成21年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,187,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 388,248,000	388,248	同上
単元未満株式	普通株式 715,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		388,248	

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。
- 2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株及び(株)湘南精機所有の相互保有自己名義株式705株と相互保有他人名義株式486株が含まれております。

【自己株式等】

（平成21年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	10,187,000		10,187,000	2.55
（相互保有株式） (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13		17,000	17,000	0.00
計		10,187,000	17,000	10,204,000	2.56

- （注）1．株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。
- 2．(株)湘南精機は、当社の取引先会社で構成される持株会（ミネベア持株会 東京都目黒区下目黒1丁目8-1 アルコタワー19階）に加入しており、同持株会名義で当社株式17,000株を所有しております。
- 3．自己保有株式数は、当第3四半期会計期間末日現在12,317,658株であり、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式2,127,000株を含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	413	435	420	419	474	450	418	435	517
最低(円)	352	371	374	337	384	403	360	369	416

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,106	27,895
受取手形及び売掛金	3 51,562	43,355
有価証券	4 899	4 780
製品	12,089	14,298
仕掛品	10,053	11,506
原材料	6,759	7,245
貯蔵品	2,851	3,144
未着品	3,366	2,542
繰延税金資産	2,762	3,143
その他	9,127	7,939
貸倒引当金	150	151
流動資産合計	127,428	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,572	97,553
機械装置及び運搬具	220,787	226,584
工具、器具及び備品	43,205	43,821
土地	13,846	13,978
リース資産	2,396	2,784
建設仮勘定	1,680	1,740
減価償却累計額	253,418	251,055
有形固定資産合計	124,070	135,406
無形固定資産		
のれん	7,338	8,584
その他	2,839	3,297
無形固定資産合計	10,177	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 7,142	1, 4 6,337
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	8,313	7,979
その他	1,334	2,081
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	16,802	16,408
固定資産合計	151,050	163,697
繰延資産	-	0
資産合計	278,478	285,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,371	9,663
短期借入金	50,534	58,890
1年内返済予定の長期借入金	22,100	22,100
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	630	857
未払法人税等	964	418
賞与引当金	1,662	3,806
役員賞与引当金	40	-
環境整備費引当金	224	267
事業構造改革損失引当金	48	633
その他	3 15,541	15,673
流動負債合計	117,118	112,311
固定負債		
社債	11,500	21,500
長期借入金	36,770	35,400
リース債務	683	1,130
退職給付引当金	5,588	5,121
執行役員退職給与引当金	121	136
環境整備費引当金	851	939
事業構造改革損失引当金	-	299
その他	1,794	1,794
固定負債合計	57,310	66,322
負債合計	174,429	178,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,760	94,756
利益剰余金	22,498	20,819
自己株式	4,146	3,255
株主資本合計	181,371	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	189
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	78,378	74,615
評価・換算差額等合計	78,592	74,802
少数株主持分	1,270	986
純資産合計	104,049	106,762
負債純資産合計	278,478	285,396

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	209,780	167,984
売上原価	2 157,742	2 130,649
売上総利益	52,037	37,334
販売費及び一般管理費	1, 2 35,806	1, 2 30,770
営業利益	16,231	6,564
営業外収益		
受取利息	356	152
受取配当金	113	83
持分法による投資利益	-	5
作業屑売却収入	527	-
その他	341	256
営業外収益合計	1,339	497
営業外費用		
支払利息	2,084	1,474
為替差損	183	219
持分法による投資損失	9	-
その他	308	349
営業外費用合計	2,585	2,044
経常利益	14,985	5,017
特別利益		
固定資産売却益	3 35	3 16
貸倒引当金戻入額	-	3
関係会社事業整理益	310	-
事業構造改革損失引当金戻入額	48	-
特別退職金戻入益	-	79
保険求償金	-	35
特別利益合計	394	135
特別損失		
たな卸資産廃棄損	590	108
固定資産売却損	4 28	4 32
固定資産除却損	5 331	5 85
減損損失	6 2	6 17
関係会社事業整理損	-	159
製品補償損失	89	210
環境整備費引当金繰入額	743	-
退職給付制度移行損失	374	-
特別退職金	195	-
特別損失合計	2,356	615
税金等調整前四半期純利益	13,023	4,537
法人税、住民税及び事業税	4,264	2,539

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等還付税額	-	1,753
過年度法人税等戻入額	810	-
法人税等調整額	656	36
法人税等合計	4,110	749
少数株主利益	260	217
四半期純利益	8,653	3,571

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	59,166	58,716
売上原価	2 43,738	2 43,938
売上総利益	15,427	14,778
販売費及び一般管理費	1, 2 10,894	1, 2 10,329
営業利益	4,532	4,449
営業外収益		
受取利息	106	53
受取配当金	45	34
為替差益	83	-
持分法による投資利益	-	2
その他	93	71
営業外収益合計	328	161
営業外費用		
支払利息	665	456
為替差損	-	20
持分法による投資損失	2	-
その他	99	144
営業外費用合計	767	622
経常利益	4,094	3,988
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 7
関係会社事業整理益	310	-
特別退職金戻入益	-	79
特別利益合計	313	86
特別損失		
たな卸資産廃棄損	590	74
固定資産売却損	4 15	4 8
固定資産除却損	5 47	5 24
関係会社事業整理損	-	159
製品補償損失	89	-
環境整備費引当金繰入額	743	-
特別損失合計	1,486	266
税金等調整前四半期純利益	2,920	3,808
法人税、住民税及び事業税	248	1,308
法人税等還付税額	-	1,753
法人税等調整額	381	262
法人税等合計	630	182
少数株主利益又は少数株主損失()	157	54
四半期純利益	2,447	3,936

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,023	4,537
減価償却費	18,455	15,974
減損損失	2	17
のれん償却額	604	1,014
持分法による投資損益(は益)	9	5
受取利息及び受取配当金	470	235
支払利息	2,084	1,474
固定資産売却損益(は益)	6	16
固定資産除却損	331	85
売上債権の増減額(は増加)	9,503	9,315
たな卸資産の増減額(は増加)	4,298	2,779
仕入債務の増減額(は減少)	7,074	5,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	22
賞与引当金の増減額(は減少)	1,679	2,059
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	437	772
前払年金費用の増減額(は増加)	577	813
環境整備費引当金の増減額(は減少)	665	60
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	31	15
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	51	891
その他	2,178	430
小計	34,249	21,222
利息及び配当金の受取額	484	235
利息の支払額	1,999	1,346
法人税等の支払額	4,876	2,018
法人税等の還付額	-	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,857	18,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,985
有形固定資産の取得による支出	15,691	7,397
有形固定資産の売却による収入	1,548	324
無形固定資産の取得による支出	355	248
投資有価証券の取得による支出	1,300	1,150
貸付けによる支出	7	18
貸付金の回収による収入	9	15
その他	414	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,382	10,229

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,048	7,846
長期借入れによる収入	6,000	1,920
長期借入金の返済による支出	-	550
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	3,157	922
自己株式の処分による収入	-	35
配当金の支払額	5,985	1,944
リース債務の返済による支出	791	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,886	9,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,652	513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,937	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	-	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,218	26,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更(当第3四半期連結会計期間) 会社清算による減少(1社) MINEBEA ELECTRONICS MOTO R シンガポール法人 (SINGAPORE) PTE. LTD. (2) 変更後の連結子会社の数 38社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるmyonic Holding GmbH, myonic GmbH, myonic Limited, myonic s.r.o.の4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前第3四半期連結累計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は、276百万円であります。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)	当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。 (本プランの導入趣旨及び概要) 本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。 また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。 当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当社株式数は2,127,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 158百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,499百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>5. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円	受取手形	138百万円	支払手形	17百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	0百万円	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 153百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,543百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>5.</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																		
借入実行残高																			
差引額	10,000百万円																		
受取手形	138百万円																		
支払手形	17百万円																		
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	0百万円																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																		
借入実行残高																			
差引額	10,000百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>6,385</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,167</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,317</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>81</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>247</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>604</td><td></td></tr> </table>				荷造運賃	6,385	百万円	給料手当	9,167		賞与引当金繰入額	1,317		役員賞与引当金繰入額	81		執行役員退職給与引当金繰入額	37		退職給付費用	247		貸倒引当金繰入額	49		のれん償却額	604		<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,382</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,684</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,161</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>495</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,014</td><td></td></tr> </table>				荷造運賃	4,382	百万円	給料手当	8,684		賞与引当金繰入額	1,161		役員賞与引当金繰入額	40		執行役員退職給与引当金繰入額	25		退職給付費用	495		貸倒引当金繰入額	4		のれん償却額	1,014	
荷造運賃	6,385	百万円																																																					
給料手当	9,167																																																						
賞与引当金繰入額	1,317																																																						
役員賞与引当金繰入額	81																																																						
執行役員退職給与引当金繰入額	37																																																						
退職給付費用	247																																																						
貸倒引当金繰入額	49																																																						
のれん償却額	604																																																						
荷造運賃	4,382	百万円																																																					
給料手当	8,684																																																						
賞与引当金繰入額	1,161																																																						
役員賞与引当金繰入額	40																																																						
執行役員退職給与引当金繰入額	25																																																						
退職給付費用	495																																																						
貸倒引当金繰入額	4																																																						
のれん償却額	1,014																																																						
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,273百万円であります。</p>				<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,305百万円であります。</p>																																																			
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益11百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>				<p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益5百万円、機械装置及び運搬具の売却益11百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>																																																			
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損24百万円、工具、器具及び備品の売却損4百万円、土地の売却損0百万円であります。</p>				<p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損22百万円、工具、器具及び備品の売却損10百万円であります。</p>																																																			
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損57百万円、機械装置及び運搬具の除却損176百万円、工具、器具及び備品の除却損96百万円、リース資産の除却損1百万円であります。</p>				<p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損24百万円、機械装置及び運搬具の除却損45百万円、工具、器具及び備品の除却損14百万円、リース資産の除却損0百万円であります。</p>																																																			
<p>6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">旧一関工場(岩手県一関市)</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧一関工場(岩手県一関市)	土地	2	計	2	<p>6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市 他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市 他)	建物及び構築物	0	土地	17	計	17																						
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額 (百万円)																																																				
遊休資産	旧一関工場(岩手県一関市)	土地	2																																																				
		計	2																																																				
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額 (百万円)																																																				
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市 他)	建物及び構築物	0																																																				
		土地	17																																																				
		計	17																																																				
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第3四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>																																																			

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,251</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,242百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益2百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損12百万円、工具、器具及び備品の売却損2百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損16百万円、機械装置及び運搬具の除却損17百万円、工具、器具及び備品の除却損12百万円、リース資産の除却損0百万円であります。</p>	荷造運賃	1,692百万円	給料手当	3,251	賞与引当金繰入額	545	役員賞与引当金繰入額	27	執行役員退職給与引当金繰入額	8	退職給付費用	84	貸倒引当金繰入額	7	のれん償却額	201	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,077百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益5百万円、機械装置及び運搬具の売却益2百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損0百万円、工具、器具及び備品の売却損7百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損6百万円、機械装置及び運搬具の除却損10百万円、工具、器具及び備品の除却損6百万円、リース資産の除却損0百万円あります。</p>	荷造運賃	1,603百万円	給料手当	2,837	賞与引当金繰入額	504	役員賞与引当金繰入額	40	執行役員退職給与引当金繰入額	7	退職給付費用	166	貸倒引当金繰入額	4	のれん償却額	324
荷造運賃	1,692百万円																																
給料手当	3,251																																
賞与引当金繰入額	545																																
役員賞与引当金繰入額	27																																
執行役員退職給与引当金繰入額	8																																
退職給付費用	84																																
貸倒引当金繰入額	7																																
のれん償却額	201																																
荷造運賃	1,603百万円																																
給料手当	2,837																																
賞与引当金繰入額	504																																
役員賞与引当金繰入額	40																																
執行役員退職給与引当金繰入額	7																																
退職給付費用	166																																
貸倒引当金繰入額	4																																
のれん償却額	324																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年12月31日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">28,106百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,125百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,106百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,980百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	26,125百万円
現金及び預金勘定	28,106百万円								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,980百万円								
<hr/>									
現金及び現金同等物	26,125百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,322,780株

(注)当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会専用信託口が保有する当社株式2,127,000株を含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,166	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年11月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社と従業員持株会専用信託口(以下「従持信託」といいます。)は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第3四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加919百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに通常の自己株式の取得による増加3百万円、自己株式の処分による減少32百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,146百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,139	32,026	59,166		59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	87	343	(343)	
計	27,395	32,114	59,509	(343)	59,166
営業利益又は営業損失()	4,831	298	4,532		4,532

	当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,271	31,444	58,716		58,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	8	326	(326)	
計	27,589	31,452	59,042	(326)	58,716
営業利益	4,447	1	4,449		4,449

	前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,310	115,469	209,780		209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	859	308	1,168	(1,168)	
計	95,170	115,778	210,948	(1,168)	209,780
営業利益又は営業損失()	16,748	517	16,231		16,231

	当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,362	89,621	167,984		167,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	88	861	(861)	
計	79,135	89,710	168,846	(861)	167,984
営業利益又は営業損失()	8,817	2,252	6,564		6,564

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部
品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひず
みゲージ、ロードセル等

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上していましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかったため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、機械加工品事業で80百万円、電子機器事業で72百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,094	30,509	8,857	5,705	59,166		59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,908	28,115	447	258	58,730	(58,730)	
計	44,002	58,625	9,304	5,964	117,896	(58,730)	59,166
営業利益	414	3,217	634	266	4,532		4,532

	当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,537	30,900	7,306	5,970	58,716		58,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,718	27,723	338	202	58,982	(58,982)	
計	45,255	58,624	7,645	6,173	117,699	(58,982)	58,716
営業利益	1,057	2,802	497	91	4,449		4,449

	前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	106,999	32,096	23,175	209,780		209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,059	101,916	1,535	971	212,482	(212,482)	
計	155,567	208,916	33,632	24,146	422,262	(212,482)	209,780
営業利益	2,853	9,900	2,312	1,165	16,231		16,231

	当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,625	88,069	22,933	17,356	167,984		167,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,165	79,453	1,064	589	167,272	(167,272)	
計	125,790	167,522	23,997	17,945	335,256	(167,272)	167,984
営業利益又は営業損失()	227	5,361	1,517	86	6,564		6,564

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米 : 米国
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。当第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、当第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益はそれぞれ152百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかったため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で0百万円、アジアで151百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	30,924	7,444	6,325	44,695
連結売上高（百万円）				59,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.3	12.6	10.7	75.6

	当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	31,342	6,051	6,530	43,924
連結売上高（百万円）				58,716
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.4	10.3	11.1	74.8

	前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	108,548	26,757	25,235	160,542
連結売上高（百万円）				209,780
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.7	12.8	12.0	76.5

	当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	89,504	19,795	18,339	127,639
連結売上高（百万円）				167,984
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.3	11.8	10.9	76.0

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	265.68円	1 株当たり純資産額	271.93円

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,049	106,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,270	986
(うち少数株主持分)	(1,270)	(986)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	102,778	105,776
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	386,844,915	388,979,693

2 . 「 1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	21.81円	1 株当たり四半期純利益金額	9.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	8,653	3,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,653	3,571
期中平均株式数 (株)	396,774,844	388,495,275

2 . 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,447	3,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,447	3,936
期中平均株式数(株)	392,356,876	387,538,314

2. 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>当社は、平成22年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 上限 500万株 (3) 株式の取得価額の総額 上限 2,500百万円 (4) 取得期間 平成22年2月3日から平成22年3月24日まで</p>

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,166百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。